

公 表 日
平成 年 月 日

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	平成30年度本明川水系災害時行動計画検討業務
業務概要	別紙のとおり
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 長崎河川国道事務所長 本田 卓 長崎市宿町316-1
契約年月日	平成30年 9月 7日
契約業者名	(株) 東京建設コンサルタント 九州支社
契約業者の住所	福岡県福岡市博多区博多駅南2-12-3
契 約 金 額	19,872,000円(税込み)
予 定 価 格	19,969,200円(税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり (※随意契約理由書を添付すること。)
業 務 場 所	長崎県諫早市
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間(自)	平成30年 9月 8日
履行期間(至)	平成31年 3月29日
備考	入札情報サービス(PPI) (http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

契約理由書

1. 業務件名 平成 30 年度本明川水系災害時行動計画検討業務
2. 履行場所 長崎県諫早市
3. 契約の相手方 住 所：福岡市博多区博多駅南 2 丁目 1 2 番 3 号
会社名：(株) 東京建設コンサルタント 九州支社
電 話：(092) 432-8000
4. 契約適用法令：会計法第 29 条の 3 第 4 項及び
予算決算及び会計令第 102 条の 4 第三号
5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

- 1) 当該業務の目的・内容

本業務は、本業務は、本明川流域の洪水氾濫時における人命や資産の被害を軽減するため、諫早市を対象に作成された防災行動計画(タイムライン)と運用計画の検証及び改善を行う業務である。

- 2) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低 36 者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を 22 者が入手(ダウンロード)し、1 者から参加表明書が提出され、1 者が参加資格を有していた。

参加資格を有する参加表明書提出者のうち 1 者を技術提案書の提出者として選定し、1 者から技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断される。

特に、特定テーマの「本明川における地域防災行動計画を検討するにあたっての留意点について」に対する技術提案について、提案内容の説得力に必要な内容について、優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第 29 条の 3 第 4 項及び予算決算及び会計令第 102 条の 4 第三号により、上記業者と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

長崎河川国道事務所 調査第一課長